令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	9,705	人
平成２７年国調	10,431	人
増減率	-7.0	%
面積	116.19	km²
人口密度	84	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	9,809 人	9,728 人
令 4. 1. 1	10,017 人	9,937 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,005	2,306
	38.7	40.2
第２次	896	1,040
	17.3	18.1
第３次	2,286	2,388
	44.1	41.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46 鹿児島県	4040 長島町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,031,893	8.3	1,031,893	17.7
地方譲与税	78,053	0.6	78,053	1.3
利子割交付金	236	0.0	236	0.0
配当割交付金	2,274	0.0	2,274	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,570	0.0	2,570	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	228,425	1.8	228,425	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,310	0.0	3,310	0.1
法人事業税交付金	10,618	0.1	10,618	0.2
地方特例交付金等	6,450	0.1	6,450	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,450	0.1	6,450	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	4,864,936	39.0	4,441,432	76.0
内訳 普通交付税	4,441,432	35.6	4,441,432	76.0
特別交付税	423,504	3.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,228,765	50.0	5,805,261	99.3
交通安全対策特別交付金	1,022	0.0	1,022	0.0
分担金・負担金	146,085	1.2	-	-
使用料	47,196	0.4	2,626	0.0
手数料	6,980	0.1	-	-
国庫支出金	1,962,431	15.7	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,227,283	9.8	-	-
財産収入	41,037	0.3	33,346	0.6
寄附金	355,378	2.9	-	-
繰入金	252,925	2.0	-	-
繰越金	758,966	6.1	-	-
諸収入	151,867	1.2	1,353	0.0
地方債	1,283,033	10.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	47,033	0.4	-	-
歳入合計	12,462,968	100.0	5,843,608	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,031,509	100.0	-
法定普通税	1,031,509	100.0	-
市町村民税	464,594	45.0	-
内訳 個人均等割	15,456	1.5	-
所得割	401,023	38.9	-
法人均等割	22,005	2.1	-
法人税割	26,110	2.5	-
固定資産税	450,556	43.7	-
うち純固定資産税	450,249	43.6	-
軽自動車税	52,900	5.1	-
市町村たばこ税	63,459	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	384	0.0	-
法定目的税	384	0.0	-
内訳 入湯税	384	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,031,893	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,462,968	13,120,292
歳出総額	11,648,105	12,361,326
歳入歳出差引	814,863	758,966
翌年度に繰越すべき財源	93,778	50,637
実質収支	721,085	708,329
単年度収支	12,756	171,257
積立金	-	100,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	12,756	271,257

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	123	382,284	3,108
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	23,366	3,338
教育公務員	7	22,183	3,169
臨時職員	-	-	-
等 合計	130	404,467	3,111
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,580
副市区町村長	1	30.07.06	5,970
教育長	1	27.04.01	5,660
議会議長	1	22.04.01	3,030
議会副議長	1	22.04.01	2,500
議会議員	12	22.04.01	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,493,902	12.8	1,331,948	1,275,176	21.6
うち職員給	746,258	6.4	728,707	-	-
扶助費	1,715,995	14.7	516,175	410,785	7.0
公債費	1,559,874	13.4	1,558,457	1,558,457	26.5
内訳 元利償還金 元金	1,515,676	13.0	1,514,400	1,514,400	25.7
利子	44,194	0.4	44,053	44,053	0.7
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	4,769,771	40.9	3,406,580	3,244,418	55.1
物件費	1,565,251	13.4	1,206,190	850,801	14.4
維持補修費	58,417	0.5	53,418	53,418	0.9
補助費等	1,238,717	10.6	929,071	537,027	9.1
うち一部事務組合負担金	336,485	2.9	336,485	336,485	5.7
繰出金	704,666	6.0	591,125	471,333	8.0
積立金	679,018	5.8	557,701	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,632,265	22.6	295,267		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	2,440,782	21.0	256,914		
うち補助	1,509,017	13.0	24,479		
うち単独	733,442	6.3	202,212		
災害復旧事業費	191,483	1.6	38,353		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,648,105	100.0	7,039,352		

経常経費充当一般財源等計	
	5,156,997 千円
経常収支比率	
87.5 % （ 88.3 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	7,854,215 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,858	0.8	-	97,858
総務費	2,117,208	18.2	144,051	1,679,940
民生費	2,675,594	23.0	11,400	1,253,494
衛生費	720,106	6.2	50,106	526,927
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,409,912	12.1	847,189	511,821
商工費	351,561	3.0	61,318	234,017
土木費	1,466,307	12.6	1,191,999	240,581
消防費	428,513	3.7	113,968	327,206
教育費	629,689	5.4	20,751	570,698
災害復旧費	191,483	1.6	-	38,353
公債費	1,559,874	13.4	-	1,558,457
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,648,105	100.0	2,440,782	7,039,352

繰出の状況		
公営事業等への出 合計	800,681	
上水道	96,015	
下水道	76,754	
簡易水道	16,937	
工業用水道	-	
国民健康保険	180,144	
その他	430,831	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	355,135
再差引収支	355,135
加入世帯数（世帯）	1,645
被保険者数（人）	2,878
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
国庫支出金	-
保険給付費	450

区分	令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額	1,007,600	959,868
基準財政需要額	5,449,032	5,601,361
標準税収入額等	1,257,024	1,194,914
標準財政規模	5,745,489	6,030,531
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率(%)	12.6	11.7
公債費負担比率(%)	19.8	20.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(3か年平均)	8.6	8.5
将来負担比率(%)	-	1.8
積立金現在高 財調	600,351	600,351
減債	1,054,110	991,542
特定目的	4,655,548	4,258,402
地方債現在高	16,408,132	16,640,775
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	628	256,708
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	121,559	121,559

徴収率(%)・年・現・計				
合計	99.3	97.8	99.4	97.7
市町村民税	99.4	98.4	99.4	98.0
純固定資産税	99.2	97.0	99.4	97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）